

「東京都がん登録から見る 新型コロナウイルス感染症の影響」 について

TABUCHI Ken

田淵 健

東京都がん登録室 / 日本がん登録協議会 監事



2020年は2回目の東京オリンピックが開催されるはずの年でありましたが、COVID-19と命名された新型コロナウイルス感染症が、同年1月15日、日本で初めて感染者が確認されて以来、急速に蔓延していき、オリンピック開催の1年延期が決定されました。4月7日には東京圏等7都府県に緊急事態宣言が発せられ（4月16日には全国に拡大）、社会活動に大きな制約が課せられ、5月に入ると、都外から都内への人の流れは前年比で43.3%にまで低下しました。

医療資源には限りがあるため、がん専門病院であってもがん医療の提供を制限せざるを得なくなってきました。こうした現状をより客観的に評価するには、医療機関ごとの受療動向を把握することに加えて、人口ベースのがん罹患状況や生存状況の把握が欠かせません。日本におけるがん統計は、2016年にがん登録推進法が施行されてからは、全国規模での悉皆性が担保され、精度の高いがん罹患が把握されるようになり、即時性も以前よりは改善はしましたが、統計値として確定する迄には、現状でも、診断から3年の時間が必要となっております。がん登録事業当事者としては大変歯がゆいところですが、それでも10年前と較べれば格段に早くなっています。統計値が公表には至ってなくても、2022年初めには、がん統計の原資料である届出票の収集はほぼ終了していましたので、それを資源にしてその時点での状況把握をしようというのが、本シンポジウムでの報告のミッションとなりました。ただ、情報源がまだ集約されていない（つまり重複や多重がん判定等の整理がなされていない）届出票入力情報由来であることから、受療動向の把握に留まっており、疫学的な数値ではない情報であることを理解していただく必要があります。特に、東京都居住者に限らず都外居住者をも含んでおります。

東京都の人口は、日本全体の1割以上を占めています。日本全体の平均的な数値を示すものについては、日本全体を代表するという一面がありますが、一方で、全国からの人口が過度に集中していることによる特異的な側面にも留意する必要があります。2022年当初の段階で新型コロナウイルス感染者数は全国の2割近くを占め、人口割合以上の数となっています。このことから、特に他県以上に新型コロナウイルス感染症の影響が大きい可能性があり、東京都でのプレリミナリーなデータが、全国の傾向を担保するものでもありません。

以上の点を了解していただいた上で、シンポジウムでは、

いくつかの届出レベルでの集計値を紹介させていただきました。本稿ではその中からいくつかの興味深い数値をお示しします。以下にお示しする比較は前年比で行います。2020年届出件数は、本発表時には2021年末までの件数となりますので、比較する前年の届出件数も、診断年の翌年末迄の受領件数に揃えています。

届出件数は、全国がん登録が施行された2016年～2019年の間は、届出件数は漸増しておりましたが、2020年の届出件数は、前年比で10.1%減少しました。居住地別内訳では、都内在住者の届出件数が8.5%減であったのに対して、都外在住者は19.0%減と大幅に減少しました。臨床的進展度では、限局が12.1%減であったのに対し、遠隔転移では0.4%減に留まっております。発見経緯では、がん検診・健康診断によるものが16.8%減であることが目立ちました。診断年の月別推移では、人流が最も減少した5月に同様に低下しており、全体で前年比65%に迄低下、発見経緯ががん検診・健診によるものに限定すると何と44.6%に迄低下しました。いずれも年末までには前年比95%以上まで回復しました。二次医療圏では、区南部、区東部、区西南部、区中央部等の都心や海岸部に近い医療圏では低下が著しく、これらの医療圏では都外からの受療が2割以上減少しております。

今回の新型コロナウイルス感染症の影響を検討するに当たって、がん登録のデータに求められる期待が非常に大きかったことは、更なるがん登録の即時性の工夫が求められます。また、今後、大規模災害や社会の急激な変化などに呼応して、がん登録データが重要な役割を演じることも十分予想されます。

早期がん受療者の減少や健診受診者の減少により、今後、進行がんの増加や生存率の低下が危惧されていますが、これらについては、今後、集約確定したデータでしっかりと検証していく必要があると考えます。それに加え、日本全体の人口は2010年代に減少に転じていますが、東京都の人口は依然増加しておりました。新型コロナウイルス感染症の蔓延により東京都への人口の流入が減少したことにより東京都でも人口減少が認められています。人口の流動性の変化が、人口当たりの罹患率にどのような影響を与えるのかについても興味深いところです。

本稿が皆様のお手許に届く頃には2020年罹患集約情報が確定しているかと存じます。より信頼性の高い検証が進められることを期待しております。